

平成20年度 国民保護共同訓練の実施状況について

内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付

平成21年7月

目 次

- ◆ 平成20年度の訓練実施状況
- ◆ 共同訓練
 - 訓練の実施状況
 - 訓練の成果と課題
- ◆ 共同訓練の推進

1 平成20年度の訓練実施状況

- 内閣総理大臣官邸危機管理センターを中心にした政府内の訓練(以下、「政府訓練」という。)を実施するとともに、国と地方公共団体とが連携した国民保護措置に関する総合的な共同訓練(以下、「共同訓練」という。)を18回実施した。(図上訓練14回、実動訓練4回)
- 訓練終了後、全国6ブロックごとに共同訓練セミナーを開催し各都道府県との情報交換及び意見交換を行った。
- 共同訓練以外にも地方公共団体において単独で48回の訓練が実施された。

2-1 共同訓練の実施状況

主催機関	訓練実施場所	訓練参加機関		年月日	種別	シナリオの概要	規模		セミナー開催県
		国の機関	地方公共団体				参加機関	人数	
三重県	三重県庁、津市役所、官邸	内閣官房、消防庁	三重県、津市	20.10.21	図上	国際会議開催中の津市内で連続爆破テロの情報入手後、爆破事案が起こり、多数の死傷者が発生。その後、化学剤を保有する犯人グループによる人質立てこもり事案が発生する。	54機関 (伝達42)	230人	
宮崎県	宮崎県庁、官邸	内閣官房、5の指定行政機関	宮崎県、宮崎市、清武町	20.10.27	図上	国際的に天然痘テロの蓋然性が上昇し政府として警戒しているところ、宮崎県内において、天然痘疑似症患者が発生し、天然痘と診断される。	49機関 (伝達28)	197人	○
秋田県	秋田県庁、官邸	内閣官房、消防庁	秋田県、秋田市	20.11.4	図上	秋田市内の鉄道駅において化学剤散布事案が発生し、多数の死傷者が発生。その後、同市内の公共施設において爆発物が発見される。	55機関 (伝達41)	151人	
青森県	青森県庁、官邸	内閣官房、消防庁	青森県、青森市	20.11.7	図上	青森市内文化施設で、国籍不明テログループが化学剤と爆発物を用いたテロを行い、多数死傷者が発生。その後、化学剤等を保有し逃走したテログループによる人質立て籠もり事案が発生する。	71機関 (伝達60)	265人	
山口県	山口県庁、山口市役所、官邸	内閣官房、消防庁	山口県、山口市	20.11.11	実動	イベント開催中の山口市内施設において、化学剤を用いた爆破事案が発生し、多数の死傷者が発生。その後、同市内の廃ビルで化学剤を所持した犯行グループによる立て籠もり事案が発生する。	46機関 (伝達34)	234人	
滋賀県	滋賀県、官邸	内閣官房、消防庁	滋賀県、大津市	20.11.12	図上	大津市内の大規模集客施設において爆発事案が起こり、多数の死傷者が発生。その後、大津市内を走行中の列車内において不審物が発見される。	38機関 (伝達25)	137人	
鳥取県	鳥取県中部総合事務所、倉吉市役所、三朝町役場、琴浦町役場、他	内閣官房、消防庁	鳥取県、倉吉市、三朝町、琴浦町	20.11.16	実動	倉吉市内の大規模集客施設において、国籍不明テログループが化学剤テロを行い、死傷者が発生。その後、化学剤を保有するテログループが市内複数施設に立て籠もり、一部は逃亡し潜伏する。	110機関 (伝達33)	1000人 (住民284人)	
大分県	大分県庁、大分市、官邸	内閣官房、消防庁	大分県、大分市	20.11.18	図上	大分市内において化学剤を伴う同時爆発事案が発生し、多数の死傷者が発生。その後、市内の大規模集客施設駐車場で化学剤を含む爆破物を積載した車両が放置されているのが発見される。	33機関 (伝達17)	126人	
岡山県	岡山県庁、岡山県総合グラウンド、児島湾周辺、官邸	内閣官房、消防庁	岡山県、岡山市	20.11.19	実動	岡山県総合グラウンドにおいて国籍不明のテログループによる化学剤散布事案が発生し、多数の死傷者が発生。その後、テログループは化学剤を所持したまま船で児島湾に逃走する。	38機関 (伝達26)	486人 (住民125人)	

※住民、伝達訓練の数()は、内数
 ※「主催機関」欄の塗りつぶしは、国主導の訓練

2-2 共同訓練の実施状況

主催機関	訓練実施場所	訓練参加機関		年月日	種別	シナリオの概要	規模		セミナー開催
		国の機関	地方公共団体				参加機関	人数	
奈良県	奈良県庁、桜井市役所、香芝市役所、官邸	内閣官房、消防庁	奈良県、桜井市、香芝市	20.11.21	図上	桜井市内の駅で化学剤散布を伴う爆発テロが発生し、多数死傷者が発生。その後、香芝市内に化学剤と爆発物を保有したテログループが立てこもり、桜井市内で化学剤入り爆発物が発見される。	72機関 (伝達61)	180人	○
長野県	長野県庁、長野市役所、ビックハット、長野駅、長野赤十字病院、他	内閣官房、9の指定行政機関	長野県、長野市	20.11.26	実動	スケート大会が開催される長野市内施設で国籍不明テログループによる化学剤爆発飛散事案が発生。さらに、逃走したテログループが長野駅に立てこもり化学剤散布を示唆する。	196機関 (伝達145)	1718人 (住民257人)	○
愛媛県	愛媛県庁、西条市役所、官邸	内閣官房、5の指定行政機関	愛媛県、西条市、松山市、今治市	21.1.20	図上	国際的に天然痘テロの蓋然性が上昇し政府として警戒しているところ、愛媛県内において、天然痘疑似症患者が発生し、天然痘と診断される。	36機関 (伝言17)	237人	○
新潟県	新潟県庁、官邸	内閣官房、消防庁	新潟県、新潟市	21.1.21	図上	新潟市内の鉄道駅において化学剤を伴う爆発テロが発生し、多数の死傷者が発生。その後、新潟市内において、化学剤と爆発物を保有したテログループによる立てこもり事案が発生する。	41機関 (伝達30)	124人	
長崎県	長崎県JA会館	内閣官房、消防庁	長崎県、佐世保市	21.2.3	図上	大規模な市民イベント開催中の佐世保市において、会場でのテログループの破壊工作により多数の死傷者が発生。また、テログループは化学剤も所持しており、市内に潜伏・逃走する。	36機関 (伝言22)	144人	
徳島県	徳島県庁、松茂町役場	内閣官房、消防庁	徳島県、徳島市、鳴門市、松茂町	21.2.4	図上	松茂町内の空港施設においてテロ集団による爆破事案が起こり、多数の死傷者が発生。その後、高速バスターミナルにおいて不審物が発見される。	49機関 (伝達33)	160人	
神奈川県	神奈川県庁、横浜市役所、官邸	内閣官房、7の指定行政機関	神奈川県、横浜市	21.2.6	図上	横浜市の繁華街において、国際テロ組織のよる放射性物質を用いた爆弾テロが発生し、多数の死傷者が発生。	53機関 (伝達31)	267人	○
山形県	山形県庁、官邸	内閣官房、官邸	山形県、山形市他8の市町	21.2.9	図上	山形市内の鉄道駅において化学剤散布を伴う爆発テロが発生し、多数の死傷者が発生。その後、東根市内の鉄道駅において不審物が発見される。	59機関 (伝達40)	189人	○
福井県	福井県庁、福井市役所、小浜市役所、おおい町役場、官邸	内閣官房、11の指定行政機関	福井県、福井市、小浜市、おおい町	21.2.13	図上	福井県内において、武装集団が多数の人を殺傷し、山中に逃走し潜伏する事案が発生。その後、別の場所で武装集団が近隣住民を殺傷し、生活関連等施設を襲撃する事案が発生する。	93機関 (伝達52)	438人	
※住民、伝達訓練の数()は、内数 ※「主催機関」欄の塗りつぶしは、国主導の訓練						参加機関、参加者延べ数合計	1129機関 (伝達737)	6283人 (住民666人)	

2-3 共同訓練の成果と課題

成果

- 関係機関の対処能力向上と相互理解を通じた連携強化が認識された。
- 地方公共団体職員、住民の国民保護への意識の向上が図られた。
- 国民保護計画、関係マニュアル等の作成・整備・検証のための要素が抽出された。
- 初の試みであった生物テロ事案、放射線テロ事案に対する訓練を実施し、対処能力の向上を図ることができた。
- 官邸と複数の地方公共団体(県、市町)が連動した、初めてのブラインド方式での訓練を実施できた。
- ブラインド方式での訓練により、訓練実施者が主体的に考え、より本番に即した訓練を実施できた。
- 医療機関との連携による医療救護活動の実動訓練を実施し、医療面での連携体制が醸成された。

課題

- 1) 都道府県対策本部の基本的活動に関すること
 - 情報の優先順位を的確に整理し、重要情報は優先的に報告すべきである。
 - 対策本部内の情報共有ツール(マイク、ホワイトボード、地図など)を効果的に活用すべきである。
 - 各対策本部(政府、地方公共団体等)間の情報共有を徹底すべきである。
- 2) 対処措置に関すること
 - 法定通知の確実な送受信及び伝達要領を習熟すべきである。
 - 避難範囲、避難の指示、避難実施要領等の検討時における、関係機関間の調整が不十分であった。
 - 県・市による「退避の指示」(災対法の避難)と国による「避難措置の指示」の整合性を図る必要がある。
 - 汚染拡大防止の具体的措置、除染に必要な物資の供給手段等の検討が不十分であった。
- 3) 実動訓練に関すること
 - 現地調整所の運営に係る県、市等を含む関係機関の役割分担の明確化が必要である。
- 4) その他
 - 迅速・適切な報道対応、住民への広報の実施、訓練参観者への参観規制の徹底が必要である。
 - 関係職員、関係機関に対する国民保護に関する研修等の普及啓発が必要である。

3 共同訓練の推進

平成21年3月31日現在

今後、市町村も含めた国民保護のための体制整備、訓練の普及・啓発を図るため、平成21年度を目途に全都道府県と共同訓練を実施できるよう取り組むとともに、訓練終了後に国民保護共同訓練セミナーを開催し、地方公共団体との意見交換を行う。

※ 凡例

(※複数回実施県(予定も含む))

赤	:H17共同訓練実施
橙	:H18共同訓練実施
黄	:H19共同訓練実施
緑	:H20共同訓練実施
水色	:H21共同訓練実施 (予定)

※重複は、最新の共同訓練で表示

	年度	都県
2回	H17,18	埼玉県、佐賀県
	H18,19	茨城県
	H19,20	山口県、長野県
	H18,21	東京都
3回	H17,18,20	鳥取県
	H18,19,20	愛媛県
4回	H17,18,20,21	福井県

年度	都道府県	数
H17	(実動)福井県 (図上)埼玉県、富山県、鳥取県、佐賀県	5県
H18	(実動)北海道、茨城県、鳥取県 (図上)鳥取県、福岡県、福井県、埼玉県、大阪府、東京都、愛媛県、佐賀県	10都道府県
H19	(実動)茨城県、千葉県、静岡県、島根県、愛媛県 (図上)宮城県、長野県、岐阜県、愛知県、京都府、和歌山県、広島県、山口県、熊本県、鹿児島県	15府県
H20	(実動)長野県、鳥取県、岡山県、山口県 (図上)福井県、神奈川県、愛媛県、宮崎県、青森県、秋田県、山形県、新潟県、三重県、滋賀県、奈良県、徳島県、長崎県、大分県	18県
H21 (予定)	(実動)福島県、石川県、兵庫県、徳島県 (図上)岩手県、秋田県、群馬県、栃木県、山梨県、東京都、福井県、香川県、高知県、沖縄県	14都県

